

## 国土計画の現状と地域の発展を牽引する広域プロジェクトについて

国土交通省国土政策局総合計画課長

木村実

- ・ 現在の我が国の国土計画の体系は、国土形成計画法に基づき、全国計画と広域地方計画という2層の計画体系から成っている。現行の「全国計画」は概ね10年間の国土政策の方向性を定める指針として2015年8月に閣議決定された。また、全国を8つの広域ブロックに分け、その独自性を活かした地域戦略や広域プロジェクトを推進する「広域地方計画」は翌2016年に国土交通大臣決定がなされている。
- ・ 現在、我が国は、人口減少・高齢化社会への対応にまさに直面している。多くの先進国も同様の課題を抱えているが、日本のトレンドは他国と比べてもその進行が早く、かつ急激であり、他国に先んじた対応が求められている。また、地域的にも東京圏への一極集中傾向を伴いながら、国土全体では人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行しており、とりわけ地方部における産業振興や地域マネジメントのあり方が問われている。
- ・ 一方、巨大災害の切迫も常に我が国が抱える大きな課題である。首都直下地震あるいは南海トラフ巨大地震への対応等着実に進めていく必要がある。
- ・ 他方、国土計画を推進し、また広域プロジェクトを構想していく基盤として、高速交通ネットワークも重要なテーマである。今から約50年前の東京オリンピックと同時期に開業した東海道新幹線等をその嚆矢として、ネットワークの整備は大幅に進展している。近年においても供用区間の延長は加速度的に伸びており、インフラの収穫期とも言える状況である。
- ・ このような国土をとりまく時代の潮流や課題を踏まえ、本格的な人口減少社会に正面から取り組む国土計画として決定された第二次国土形成計画（全国計画）では、国土の基本コンセプトとして「対流促進型国土」の形成を掲げている。「対流」とは多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動きを指しており、それを実現するための国土構造、地域構造として「コンパクト+ネットワーク」という方向性を提示している。
- ・ さらにこうした基本コンセプトを受けて策定された東北圏の広域地方計画においては、東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクトを位置付けている。これは日本海と太平洋の双方に面している圏域の特性を活かし、国際物流機能、国際交流機能の高度化、効率化を実現していこうとする取組である。
- ・ また、国土全体を対象としたプロジェクトとしては、10年後にも東京・名古屋間で開業するリニア中央新幹線の整備効果を引き出すための国土のデザイン、地域デザインを構想していくためのスーパー・メガリージョン構想検討会による議論も開始したところである。